



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 昭栄薬品株式会社
コード番号 3537 URL <http://www.shoei-yakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 佐一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 成瀬 幸次

定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	18,406	2.8	283	18.5	326	0.1	759	246.5
27年3月期	17,897	△14.0	239	△14.5	325	△4.6	219	68.4

(注) 包括利益 28年3月期 712百万円 (△56.8%) 27年3月期 1,648百万円 (220.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	785.07	—	14.0	2.4	1.5
27年3月期	231.08	—	5.3	2.6	1.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の算定につきましては、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,560	5,939	43.8	4,978.26
27年3月期	13,458	4,940	36.7	5,210.78

(参考) 自己資本 28年3月期 5,939百万円 27年3月期 4,940百万円

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の算定につきましては、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出してしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△80	804	△365	1,363
27年3月期	823	△16	△416	997

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00	17	7.8	0.4
28年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	47	5.1	0.8
29年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		19.9	

(注) 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当金の額は、平成27年3月期については、当該株式分割前の実績値を、平成28年3月期及び平成29年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,586	—	133	—	166	—	110	—	92.52
通期	19,194	4.3	284	0.3	350	7.3	240	△68.4	201.37

(注) 当社は、前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)については、四半期連結財務諸表を作成していないため、第2四半期(累計)における対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	1,193,035 株	27年3月期	967,535 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	— 株	27年3月期	19,500 株
② 期末自己株式数	28年3月期	966,881 株	27年3月期	948,035 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は、平成27年11月20日付で、普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、平成27年3月期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	17,638	1.8	232	6.5	299	△5.4	757	249.3
27年3月期	17,330	△13.9	218	△14.6	316	1.6	216	101.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	783.82	—
27年3月期	228.85	—

(注)当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の算定につきましては、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	13,350	5,801	43.5	4,862.45
27年3月期	13,234	4,761	36.0	5,022.87

(参考) 自己資本 28年3月期 5,801百万円 27年3月期 4,761百万円

(注)当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産の算定につきましては、平成27年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成28年5月26日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日に使用する決算説明資料については、開催後遅滞なく当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/>)に掲載する予定です。なお、機関投資家・アナリスト向け決算説明会の開催予定の詳細は、当社ホームページ(<http://www.shoei-yakuhin.co.jp/ir/calendar.html>)に掲載しておりますので、ご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19
(1) 設備の新設、除却等の計画	19
(2) 役員の異動	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調となったものの、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速の懸念が強まり、また平成28年の年明けから円高が急速に進む等、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、経済環境に不透明さが増す中で、底堅い需要に下支えされ、その生産活動は堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループはオレオケミカルを中心とした既存販売先への提案活動はもちろんのこと、新規取引先の開拓、新たな用途提案等を積極的に推進し、また国内外での新興国化学品の販売拡大に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高が18,406,562千円（前連結会計年度比2.8%増）、営業利益は283,363千円（前連結会計年度比18.5%増）となり、経常利益は営業外費用として為替差損21,377千円を計上し、また東京証券取引所への上場に伴う株式公開費用及び株式交付費用として計13,101千円を計上した一方で、営業外収益として受取配当金77,326千円を計上したこと等により326,400千円（前連結会計年度比0.1%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は旧大阪工場の土地売却等による固定資産売却益766,762千円を特別利益に計上する等した結果、759,068千円（前連結会計年度比246.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、各セグメントのセグメント損益は、連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほか、各セグメントに帰属しない全社費用171,058千円（前連結会計年度比3.3%減）があります。

〔化学品事業〕

化学品事業におきましては、販売先の生産活動は概ね堅調に推移し、国内では高級アルコール及び界面活性剤の販売が増加したほか、脂肪酸の販売が堅調に推移し、また国内及び海外の販売先における当社グループ取扱商品の新規採用が順調に進みました。

この結果、化学品事業に係る当連結会計年度の売上高は16,431,673千円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益は332,987千円（前連結会計年度比17.3%増）となりました。

〔日用品事業〕

日用品事業におきましては、年度当初に昨年来の円安による原価の上昇で一部の商品が廃番となる等の販売の減少要因があった一方で、洗濯槽洗剤をはじめとする既存商品の販売は堅調に推移し、また機能性インソール等の新商品の導入及び既存商品のリニューアルが順調に進みました。

この結果、日用品事業に係る当連結会計年度の売上高は869,319千円（前連結会計年度比3.0%減）、セグメント利益は133,853千円（前連結会計年度比6.6%減）となりました。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事及び環境改善工事ともに工事案件が少ない中、地盤改良工事及びコンクリート補修補強工事に使用される材料・添加剤等の販売は低調に推移した一方で、環境関連薬剤は相対的に低採算の商品が採用されたものの比較的規模の大きい環境改善工事への納入がありました。

この結果、土木建設資材事業に係る当連結会計年度の売上高は1,105,569千円（前連結会計年度比4.0%増）、セグメント損失は12,419千円（前連結会計年度は11,086千円のセグメント損失）となりました。

〔平成28年3月期 セグメント別連結業績〕

(単位：千円、%)

セグメント区分	セグメント別売上高			セグメント利益（営業利益）		
	実績	百分比	前期比増減率	実績	利益率	前期比増減率
化学品事業	16,431,673	89.3	3.1	332,987	2.0	17.3
日用品事業	869,319	4.7	△3.0	133,853	15.4	△6.6
土木建設資材事業	1,105,569	6.0	4.0	△12,419	△1.1	—
全社費用	—	—	—	△171,058	—	△3.3
セグメント合計	18,406,562	100.0	2.8	283,363	1.5	18.5

② 次期の見通し

当社グループの次期(平成29年3月期)の連結業績は、売上高19,194百万円(前連結会計年度比4.3%増)、営業利益284百万円(前連結会計年度比0.3%増)、経常利益350百万円(前連結会計年度比7.3%増)を見込み、また親会社株主に帰属する当期純利益は240百万円(前連結会計年度比68.4%減)を見込んでおります。

当社グループでは、全てのセグメントにおいて、可能な範囲で収集した情報に基づき、以下のとおり積上げ方式によって予算を策定しております。

〔売上高〕

売上高は、前連結会計年度比4.3%増の19,194百万円を見込んでおります。

売上高予算につきましては、得意先別、商品別の前期の販売実績を踏まえ、全てのセグメントにおいて得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み、若しくは得意先による当社取扱商品の販売見込み等の情報を可能な範囲で収集し、得意先別、商品別に販売見込みを積上げて策定しております。

当社グループ取扱商品の新規採用見込みについては、化学品事業においては、得意先による当社グループ提案商品の品質評価等、採否が決定されるまでのプロセスにおける進捗状況、及びその難易度等を個別に検討し、当該商品の採用が相当程度見込まれると判断できる商品について予算に計上し、日用品事業においては当社による新商品企画の見通し及び前期における新商品の得意先による採用実績等を勘案して予算に計上し、また土木建設資材事業においては入手可能な範囲での工事予定情報、並びに前期実績等を踏まえて合理的と考えられる範囲で予算に計上しております。

なお、売上高予算策定にあたっての販売単価は、原則として予算策定時点の単価をベースとして、具体的に単価改定見通しのある商品については、個別に改定後の単価を予算に反映し、新規採用見込みの商品についても、予算策定時点における見込み単価を用いております。

〔売上原価〕

売上原価は、前連結会計年度比4.3%増の17,599百万円を見込んでおります。

売上原価予算につきましては、原則として予算策定時点の単価をベースとして、前述の販売単価の設定と同様に、個別に仕入単価を見直す等して、売上高予算に対応した売上原価予算を計上しております。

〔売上総利益〕

売上総利益は、前連結会計年度比4.3%増の1,594百万円を見込んでおります。

これは、主に前述のとおり売上高の増加を見込んでいることによるものです。

〔販売費及び一般管理費〕

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度比5.2%増の1,310百万円を見込んでおります。

販売費及び一般管理費予算は、前期実績をベースとして、販売費については売上高の増減に応じて科目別に費用を見積り、一般管理費については昇給実施等による人件費の増加、株式上場後の法定書類の作成等の上場維持費用、及びIR活動に係る諸費用等を見込んでおります。

〔営業利益〕

営業利益は、前連結会計年度比0.3%増の284百万円を見込んでおります。

これは、売上総利益の増加額65百万円を見込む一方で、販売費及び一般管理費の増加見込額を64百万円としていることによるものです。

〔経常利益〕

経常利益は、前連結会計年度比7.3%増の350百万円を見込んでおります。

これは、営業外損益予算については、前期実績をベースに当該年度においても計上が合理的に見込まれる科目について見積計上していることによるものです。

なお、前期(平成28年3月期)は為替差損として21百万円、株式上場及び新株発行の関連費用として計13百万円を営業外費用に計上しております。

〔親会社株主に帰属する当期純利益〕

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比68.4%減の240百万円を見込んでおります。

これは、経常利益の増加を見込む一方で、前期に特別利益を計上したことによるものです。

なお、前期(平成28年3月期)は旧大阪工場の土地売却等による固定資産売却益を含め、特別利益を792百万円計上しております。

セグメント別の業績見通しは、次のとおりです。

〔化学品事業〕

化学品事業は、当社グループの平成29年3月期の年度予算において、売上高で89.0%を占める主たる事業であります。同事業は、脂肪酸、脂肪アミン、脂肪アルコール及びグリセリン等のオレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカー等から仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を、家庭用として石鹸、洗剤、シャンプー、リンス及び化粧品等の最終製品メーカー等に、工業用として繊維、紙・パルプ、医薬、食品、洗浄剤、プラスチック及び塗料等の幅広い分野の最終製品メーカー等に販売しております。

したがって、当事業は主に国内における生産活動の増減に影響を受けます。平成29年3月期における国内の生産活動は、中国をはじめとするアジア新興国の景気に減速懸念があるものの、GDPの推移やその予想値から、平成29年4月に予定されている消費税率の引上げによる駆け込み需要の影響を含め、前期比では概ね堅調に推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成29年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による当社グループ取扱商品に関連する製品の生産見込み等に基づく既存取引商品の販売数量の増減、及び得意先による当社グループ提案商品の採否決定プロセスにおける進捗状況等を踏まえた得意先による当社グループ取扱商品の新規採用を見込むこと等により、前連結会計年度比4.0%増の17,083百万円としております。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を有効に活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等して、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

したがって、得意先による当社取扱商品の販売のほか、国内の個人消費の動向に影響を受けます。平成29年3月期における国内の個人消費は、足下ではそのマインドに足踏みが見られることから、前期水準で推移するものと予測し、予算を策定しております。

平成29年3月期における当事業に係る売上高予算は、可能な範囲で収集した得意先による既存取引商品の販売数量の増減、得意先による当社新企画商品の採用による販売増加を見込み、前連結会計年度比0.7%増の874百万円としております。

〔土木建設資材事業〕

土木建設資材事業の取扱商品は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良、及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等であり、個別の工事の目的に応じた工法に関する情報提供を含め、工事の現場環境に応じた適切な商品を提案する販売活動を行うほか、土木建設資材メーカーに対して原材料となる化学品の販売を行っております。

当事業の取扱商品は、概ね特定の工法における消費に限定されるものの、広くは主に国内の土木建設投資の増減に影響を受けます。平成29年3月期における土木建設投資は、東京オリンピック関連投資の本格化やリニア中央新幹線関連工事の開始等を背景に、前期に比べ良化基調になるものと予測し、予算を策定しております。

平成29年3月期における当事業に係る売上高予算は、予算策定時点における入手可能な範囲での工事予定情報等から合理的と考えられる範囲での取扱商品の販売数量の増減に加え、具体的な工事予定情報は十分とは言えないものの、東京オリンピック関連投資の本格化を想定する等、新たな工事案件への納入機会の獲得による当社取扱商品の出荷増を見込み、前連結会計年度比11.8%増の1,236百万円としております。

〔平成29年3月期 連結業績予想〕

（単位：百万円，%）

科目	平成29年3月期 連結業績 [予算]			平成28年3月期 連結業績	
	予算	百分比	前期比増減率	実績	百分比
化学品事業	17,083	89.0	4.0	16,431	89.3
日用品事業	874	4.6	0.7	869	4.7
土木建設資材事業	1,236	6.4	11.8	1,105	6.0
売上高	19,194	100.0	4.3	18,406	100.0
売上原価	17,599	91.7	4.3	16,877	91.7
売上総利益	1,594	8.3	4.3	1,528	8.3
販売費及び一般管理費	1,310	6.8	5.2	1,245	6.8
営業利益	284	1.5	0.3	283	1.5
経常利益	350	1.8	7.3	326	1.8
親会社株主に帰属する当期純利益	240	1.3	△68.4	759	4.1

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13,560,407千円（前連結会計年度末比101,844千円増加）、負債は7,621,166千円（前連結会計年度末比897,391千円減少）、純資産は5,939,240千円（前連結会計年度末比999,236千円増加）となりました。

主な増減要因は、次のとおりであります。

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,858,215千円となり、前連結会計年度末に比べ252,374千円増加しました。主な要因は、商品及び製品が99,014千円減少した一方で、現金及び預金が340,140千円増加したことによるものです。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産の残高は5,702,191千円となり、前連結会計年度末に比べ150,529千円減少しました。主な要因は、保有投資有価証券の時価変動により投資有価証券が89,888千円、旧大阪工場の土地売却等により土地が78,382千円それぞれ減少したことによるものです。

〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,461,459千円となり、前連結会計年度末に比べ901,682千円減少し

ました。主な要因は、支払手形及び買掛金が130,593千円、未払法人税等が117,367千円それぞれ増加した一方で、短期借入金が530,609千円、1年内返済予定の長期借入金が610,000千円それぞれ減少したことによるものです。

〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債の残高は3,159,706千円となり、前連結会計年度末に比べ4,290千円増加しました。主な要因は、環境対策引当金が521,674千円、役員退職慰労引当金が46,545千円それぞれ減少した一方で、長期借入金が500,000千円、繰延税金負債が75,044千円それぞれ増加したことによるものです。

〔純資産〕

当連結会計年度末における純資産の残高は5,939,240千円となり、前連結会計年度末に比べ999,236千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び公募増資等により株主資本が1,046,293千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動の結果使用した資金が80,581千円、投資活動の結果獲得した資金が804,311千円、財務活動の結果使用した資金が365,636千円であったこと等により、前連結会計年度に比べ366,540千円増加し1,363,700千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりです。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果使用した資金は80,581千円（前連結会計年度は823,761千円の資金の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,118,950千円を計上し、仕入債務の増加額120,329千円があった一方で、環境対策引当金の減少額521,674千円、固定資産売却益766,762千円、法人税等の支払額67,505千円があったことによるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果獲得した資金は804,311千円（前連結会計年度は16,063千円の資金の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入845,145千円があったことによるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果使用した資金は365,636千円（前連結会計年度は416,104千円の資金の使用）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入700,000千円、株式の発行による収入301,097千円があった一方で、長期借入金の返済による支出810,000千円、短期借入金の純減額530,489千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	28.4	36.7	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	3.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	29.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 「キャッシュ・フロー／利払い」は、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

5. 平成26年3月期及び平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率は、非上場のため記載しておりません。

6. 平成26年3月期及び平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、長期的な視野に立ち、業績の向上に努めるとともに将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針とし、1事業年度の配当の回数は株主総会決議による期末配当の1回としております。

剰余金の配当につきましては、安定配当の継続及び当社グループの事業拡大のための内部留保の積極活用を踏まえ、過年度における1株当たり配当額を基礎に、親会社株主に帰属する当期純利益に対して20%以上の配当性向を目標としており、1株当たり当期純利益（連結・個別）、設備投資予定額、次事業年度の業績予想、手元資金の状況、並びに金融動向等から内部留保金と剰余金の配当のバランスを総合的に勘案し、取締役会において決定してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、なお一層の業務効率化を推進し、市場ニーズに応える体制を強化し、さらには、業容拡大を図るために有効投資をして株主の皆様のご期待に応じてまいりたいと考えております。

当連結会計年度に係る剰余金の配当につきましては、前述の基本方針に則り、1株当たり40円00銭として、第56期定時株主総会に提案させていただく予定としております。この結果、当事業年度の配当性向（連結）は、特別利益の計上による1株当たり当期純利益の良化影響があったことから5.1%となります。

（次期配当見通しについて）

次期の1株当たり配当金につきましては、年1回、期末配当金を1株当たり40円00銭として予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念及び行動規範を次のとおり制定し、これらの実践をとおして「一番にお声がかかる選ばれる会社」となることで、一層の業績向上を目指しております。

① 経営理念

私たちは環境と安全に配慮した価値ある商品の提供と、新しい市場の開発を通じて、真の顧客満足を実現し、企業の発展と社会への貢献を果たします。

私たちは事業の目的を達成するため、業務の有効性及び効率性を高めるための取り組みと、正しい財務報告と資産管理、社会正義に則っての法令遵守を継続していきます。

② 行動規範

一、仕入先には信頼感

市場の変化や幅広い情報を仕入先と共有し、ニーズに沿った商品の供給と開発を共同で行い、新しい市場を拓きます。これを通じて仕入先との強い信頼関係を築きます。

一、得意先には満足感

自信と誇りを持って価値ある商品を提供します。さらに、ニーズに対応した価値ある提案を行うことにより、お客様の満足を実現し、その繁栄に寄与します。

一、自分自身は責任感

自分の存在価値を仕事の中に見出し、常に自己研鑽に励みます。目標を高く掲げてチャレンジし、スピーディーに責任をもって仕事を達成します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、持続的な成長と発展の基盤は、利益であるとの認識の下、売上総利益の絶対額の持続的な増加を目標としております。

平成28年3月期は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ① 当期の経営成績」に記載のとおり、主に化学品事業における売上高が増加し、また相対的に売上総利益率が高い海外子会社の売上高が伸張したこと等により、売上総利益は前連結会計年度に比べ88百万円増加し、1,528百万円となりました。平成29年3月期は、「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ② 次期の見通し」に記載のとおり、連結売上高の増加を見込んでおり、売上総利益につきましても、売上高の増加に応じて65百万円の増加を見込んでおります。

(単位：百万円，%)

	平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期 [予算]	
	実績	前期比増減率	実績	前期比増減率	予算	前期比増減率
売上総利益額 (連結)	1,440	△0.0	1,528	6.2	1,594	4.3

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、経営者及び従業員等の「人的経営資源」、設備及び資金等の「物的経営資源」、及び情報、ノウハウ、信用力等の「情動的経営資源」の展開を、当社グループの事業ドメインである「オレオケミカルを中心とした化学品分野」に集中的に展開する「集中戦略」を採用しております。

当社グループは、持続的な安定成長、経営リスクの分散の観点から、化学品事業、日用品事業及び土木建設資材事業のそれぞれにおいて、一層の市場の深耕を図る必要があるものと考えております。これら市場の深耕に当たっては、既に有する経営資源のうち、特に当社グループの事業ドメインに係る関連知識、国内外の製品情報、メーカー情報及び営業ノウハウ等の「情動的経営資源」を3事業それぞれが有効に活用することこそが最も重要であり、この徹底をもって3事業間で強い関連を持たせながら効率的な市場の深耕を図ってまいります。

現在の3事業を基本とした集中型市場深耕の展開を選択することで、新しい経営資源の獲得を効率的に行うことが可能になり、また新たに獲得した情動的経営資源を3事業で有効に活用することによって、事業間のシナジー効果の最大化を図り、異業種への事業多角化を図るよりも低リスクで利益貢献の可能性が高い事業展開を推進してまいります。

セグメント別の中長期的な戦略は、次のとおりです。

[化学品事業]

当社グループの主たる事業である化学品事業の販売活動は、オレオケミカルを界面活性剤等の原材料として油脂メーカーから仕入れ、界面活性剤等の中間製品メーカー等に販売し、これらの中間製品メーカーが生産した界面活性剤等の化学品を最終製品メーカーに販売する「化学品の原材料流通を川上から川下まで広くカバーするビジネスモデル」を構築している点に特徴があります。

得意先及び仕入先は、常に新商品開発、商品リニューアルにおいて、価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えており、自社と外部のアイデア等を組み合わせて革新的な価値を創出するオープン・イノベーションを志向する企業が増える中、当社グループが各社の開発テーマや製造上の課題をヒアリングできる機会は徐々に増加しております。当社グループは、これらをビジネスチャンスと捉え、単なる商社機能の枠を超え、油脂・界面活性剤業界に集中して事業活動を行ってきたことから蓄積された知識やノウハウを活用し、これらの企業に対して原材

料選定の面から新商品開発の支援を強化することで、既存商品よりも付加価値の高い商品のイノベーションの実現に貢献し、信頼関係を構築することで競合他社との差別化を図り、グローバルでの取引の拡大に繋げてまいります。

〔日用品事業〕

日用品事業は、化学品事業における界面活性剤に関する専門性を活用し、「安心・安全」をテーマとして「簡単・便利」を商品コンセプトに、家庭用洗剤、業務用洗浄剤及び化粧品等の商品を得意先とともに企画し、外部に生産を委託する等によって、相手先ブランド（OEM）で商品を販売しております。

大手企業が主に高い洗浄機能に重点を置いた商品開発を行っているのに対し、当社グループは「安心・安全」をテーマにしたニッチな商品企画を得意としており、また化学品事業において日用品の原材料となる多種多様な化学品メーカーとの取引があることから、最適な原材料の調達及び生産委託先の選定を効率的かつ機動的に行うことが可能となっております。

得意先は、新商品開発、商品リニューアルにおいて、常に価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えております。当社グループはこれらをビジネスチャンスと捉え、当社グループが有する情動的経営資源、及び「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に供給できるサプライチェーン」を最大限活用し、得意先の課題を解決する新たな商品の提供を図り、顧客ニーズに対応したエンドユーザー視点での商品差別化だけでなく、「得意先のブランド価値の維持・向上を支える商品提供」を行うことにより、差別化を図ってまいります。

〔土木建設資材事業〕

当社グループは、化学品事業で蓄積した界面活性剤に関する専門的知識を最大限活用するという観点から、土木建設資材の中でも、グラウト（薬液注入）工法等の地盤改良及びコンクリート補修補強工法に使用する材料・添加剤、並びに汚染土壌改良の環境改善薬剤等の販売に経営資源を集中し、特に環境影響に配慮した薬剤選定に強みがあります。

得意先は、土木建設工事において、常に価格、品質、機能、作用及び環境負荷等で課題を抱えており、当社グループはこれらをビジネスチャンスと捉え、当社グループが有する情動的経営資源を最大限活用し、ゼネコン等が進める新工法開発の原材料選定に関する技術サポート等を通して取扱工法を増やし、また得意先との信頼関係を強固にすることで、差別化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、「オレオケミカルを中心とした化学品分野」を事業ドメインとし、役員及び従業員等の人的経営資源、設備及び資金等の物的経営資源、並びに関連情報、営業ノウハウ等の情動的経営資源を、当該事業ドメインに集中的に展開し、化学品事業、日用品事業及び土木建設資材事業のそれぞれにおいて一層の市場深耕を図る「集中型市場深耕モデル」をビジネスモデルとしております。当社グループは、このビジネスモデルを基礎として持続的な企業の成長を推進し、一層の企業価値の向上を図るため、以下の事項を今後の課題と考え、対処してまいります。

① グローバル・ネットワークの構築

当社グループは、事業間のシナジー追求はもとより、国内外のシナジーを一層強化するため、国内外の情動的経営資源を整理し、各事業において有効に活用する仕組みの構築に取り組んでおります。しかし、国内外の事業活動で蓄積された情動的経営資源の共有はなされているものの、これらを活用した得意先への提案活動はまだ十分なレベルとはいえません。とりわけ海外子会社は、国内事業との一層の連携強化により、早期に国内と同等レベルまでの提案力の向上を図り、海外における事業ノウハウの蓄積、国内事業へのフィードバックによるシナジーの最大化が不可欠であり、国内事業だけでは成し得ない新たな顧客価値を創造する「グローバル・ネットワークの構築」が課題であると考えております。

② コア・コンピタンスの継続的な向上及び効果の最大化

当社グループは、化学品事業においては「得意先が求める顧客価値の実現を原材料選定の面から支援する仕組み」、日用品事業においては、「小ロットでも安価で効率的かつ機動的に商品を供給できるサプライチェーン」、土木建設資材事業においては、「新工法の開発支援、工事目的に応じた工法提案等の技術サポート力」を有することが、3事業それぞれのコア・コンピタンスと考えております。これらのコア・コンピタンスは普遍的な側面を有する一方で、市場の環境変化や技術革新等による陳腐化の可能性を有しています。

当社グループは、事業活動の顧客にとっての付加価値、すなわち取引先のバリュー・チェーン及び顧客価値の創造に好影響を与え続けることが出来るよう、それぞれのコア・コンピタンスの継続的な向上が課題であると考えております。

また、これらコア・コンピタンスの有する効果の最大化についても経営上の重要な課題であると認識しており、事業別に以下の事項を中期的に取り組むべき主要な事項としております。

〔化学品事業〕

新興国の化学品メーカーの新規開拓等によって新たな戦略商品を導入する等により、取扱商品のラインアップの強化を図る。

〔日用品事業〕

国内を中心とするサプライチェーンを活用し、安心安全をテーマにした商品企画の強化を図る。

〔土木建設資材事業〕

全国の土木建設投資の情報収集体制を構築し、また幅広い需要獲得のために二次販売店への販売活動の強化を図る。

③ 組織機能の向上及び人材の育成

当社グループは、持続的な企業価値の向上を図るため、またあらゆる経営課題を克服するために、マーケティング、営業及び仕入、並びに人事、財務及びその他管理等の個々の組織機能の関連性を強化し、継続して向上させることが課題と認識しております。

また、当社グループは、これらの組織機能を支える重要な要素である人材について、かねてから外部研修を利用する等してその育成に努めておりますが、今後も経営環境の変化に対して組織機能別に関連した組織機能と連動して機動的に対応できる人材の確保及び育成は、継続的な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,290,760	1,630,900
受取手形及び売掛金	5,777,715	5,775,700
商品及び製品	487,432	388,418
貯蔵品	433	566
繰延税金資産	31,127	34,367
その他	44,974	57,600
貸倒引当金	△26,602	△29,337
流動資産合計	7,605,841	7,858,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	436,647	436,409
減価償却累計額	△311,535	△318,316
建物及び構築物（純額）	125,112	118,092
機械装置及び運搬具	15,300	15,300
減価償却累計額	△15,300	△15,300
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	32,782	32,463
減価償却累計額	△25,156	△27,696
工具、器具及び備品（純額）	7,626	4,766
土地	105,324	26,941
建設仮勘定	—	2,054
有形固定資産合計	238,063	151,855
無形固定資産		
その他	3,911	2,302
無形固定資産合計	3,911	2,302
投資その他の資産		
投資有価証券	5,203,402	5,113,513
敷金及び保証金	310,119	316,165
その他	102,328	124,359
貸倒引当金	△5,105	△6,005
投資その他の資産合計	5,610,746	5,548,033
固定資産合計	5,852,721	5,702,191
資産合計	13,458,562	13,560,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,860,561	3,991,155
短期借入金	530,609	—
1年内返済予定の長期借入金	810,000	200,000
未払法人税等	27,093	144,460
賞与引当金	65,670	56,795
その他	69,207	69,048
流動負債合計	5,363,142	4,461,459
固定負債		
長期借入金	1,150,000	1,650,000
退職給付に係る負債	19,201	18,984
役員退職慰労引当金	180,936	134,391
環境対策引当金	521,674	—
繰延税金負債	1,253,817	1,328,861
その他	29,786	27,469
固定負債合計	3,155,416	3,159,706
負債合計	8,518,558	7,621,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	96,024	248,169
資本剰余金	49,205	176,361
利益剰余金	1,647,713	2,389,717
自己株式	△24,988	—
株主資本合計	1,767,954	2,814,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,017,236	3,011,359
為替換算調整勘定	154,812	113,632
その他の包括利益累計額合計	3,172,049	3,124,992
純資産合計	4,940,003	5,939,240
負債純資産合計	13,458,562	13,560,407

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	17,897,033	18,406,562
売上原価	16,456,968	16,877,871
売上総利益	1,440,065	1,528,690
販売費及び一般管理費	1,200,935	1,245,327
営業利益	239,129	283,363
営業外収益		
受取利息	8,817	8,129
受取配当金	69,006	77,326
為替差益	24,864	—
不動産賃貸料	20,135	18,813
その他	4,213	2,495
営業外収益合計	127,038	106,765
営業外費用		
支払利息	25,755	19,688
社債利息	2,456	—
株式交付費	—	3,921
株式公開費用	—	9,180
為替差損	—	21,377
不動産賃貸原価	8,239	7,818
その他	3,769	1,741
営業外費用合計	40,220	63,727
経常利益	325,946	326,400
特別利益		
固定資産売却益	208	766,762
保険解約返戻金	24,153	211
貸倒引当金戻入額	23,660	—
環境対策引当金戻入額	—	25,576
特別利益合計	48,021	792,550
特別損失		
特別退職金	23,746	—
固定資産売却損	2,543	—
固定資産除却損	2,155	—
その他	115	—
特別損失合計	28,561	—
税金等調整前当期純利益	345,406	1,118,950
法人税、住民税及び事業税	80,174	185,802
法人税等調整額	46,158	174,080
法人税等合計	126,332	359,882
当期純利益	219,073	759,068
親会社株主に帰属する当期純利益	219,073	759,068

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	219,073	759,068
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,365,315	△5,876
為替換算調整勘定	64,201	△41,180
その他の包括利益合計	1,429,516	△47,057
包括利益	1,648,590	712,011
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,648,590	712,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,024	49,205	1,445,704	△24,988	1,565,945
当期変動額					
剰余金の配当			△17,064		△17,064
親会社株主に帰属する当期純利益			219,073		219,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	202,009	—	202,009
当期末残高	96,024	49,205	1,647,713	△24,988	1,767,954

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,651,921	90,611	1,742,532	3,308,477
当期変動額				
剰余金の配当				△17,064
親会社株主に帰属する当期純利益				219,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,365,315	64,201	1,429,516	1,429,516
当期変動額合計	1,365,315	64,201	1,429,516	1,631,525
当期末残高	3,017,236	154,812	3,172,049	4,940,003

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	96,024	49,205	1,647,713	△24,988	1,767,954
当期変動額					
新株の発行	152,145	152,145			304,290
剰余金の配当			△17,064		△17,064
親会社株主に帰属する当期純利益			759,068		759,068
自己株式の消却		△24,988		24,988	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	152,145	127,156	742,003	24,988	1,046,293
当期末残高	248,169	176,361	2,389,717	—	2,814,248

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3,017,236	154,812	3,172,049	4,940,003
当期変動額				
新株の発行				304,290
剰余金の配当				△17,064
親会社株主に帰属する当期純利益				759,068
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,876	△41,180	△47,057	△47,057
当期変動額合計	△5,876	△41,180	△47,057	999,236
当期末残高	3,011,359	113,632	3,124,992	5,939,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	345,406	1,118,950
減価償却費	20,357	12,028
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△80,039	3,634
受取利息及び受取配当金	△77,824	△85,456
支払利息	28,211	19,688
為替差損益(△は益)	△11,012	915
株式交付費	-	3,921
株式公開費用	-	9,180
環境対策引当金の増減額(△は減少)	-	△521,674
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,132	△8,875
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,170	△46,545
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,584	△217
固定資産売却損益(△は益)	2,335	△766,762
固定資産除却損	2,155	-
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	115	-
保険解約返戻金	△24,153	△211
売上債権の増減額(△は増加)	545,635	△16,190
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,232	91,612
仕入債務の増減額(△は減少)	121,487	120,329
未払消費税等の増減額(△は減少)	3,054	△6,038
その他	△781	△7,459
小計	862,338	△79,168
利息及び配当金の受取額	78,207	86,046
利息の支払額	△28,070	△19,954
法人税等の支払額	△88,713	△67,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	823,761	△80,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△32,600	-
有形固定資産の取得による支出	△2,854	△3,384
有形固定資産の売却による収入	1,480	845,145
無形固定資産の取得による支出	-	△400
投資有価証券の取得による支出	△8,640	△18,263
保険積立金の積立による支出	△9,933	△14,251
保険積立金の解約による収入	38,493	916
その他	△2,007	△5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,063	804,311
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△379,039	△530,489
長期借入れによる収入	1,150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△870,000	△810,000
社債の償還による支出	△300,000	-
株式の発行による収入	-	301,097
配当金の支払額	△17,064	△17,064
株式公開費用の支出	-	△9,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△416,104	△365,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,983	8,446
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	385,610	366,540
現金及び現金同等物の期首残高	611,550	997,160
現金及び現金同等物の期末残高	997,160	1,363,700

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学品事業、日用品事業、土木建設資材事業の3事業で組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、「化学品事業」、「日用品事業」及び「土木建設資材事業」の3事業を報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、脂肪アルコール、脂肪酸、界面活性剤、石油化学製品等の販売を、「日用品事業」は、洗剤、化粧品、各種アイデア雑貨等の企画開発及び販売を、「土木建設資材事業」は、地盤改良薬剤、補修材料、環境改善薬剤等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は予めセグメント間にて取り決めた販売に応じて支払う手数料に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,937,784	896,071	1,063,177	17,897,033	—	17,897,033
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,629	—	8	8,638	△8,638	—
計	15,946,414	896,071	1,063,186	17,905,672	△8,638	17,897,033
セグメント利益	283,777	143,299	△11,086	415,989	△176,860	239,129
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	17,208	17,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△176,860千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△176,860千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,431,673	869,319	1,105,569	18,406,562	—	18,406,562
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,377	—	14	7,392	△7,392	—
計	16,439,051	869,319	1,105,584	18,413,954	△7,392	18,406,562
セグメント利益	332,987	133,853	△12,419	454,421	△171,058	283,363
その他の項目						
減価償却費	—	—	—	—	9,052	9,052

(注) 1. セグメント利益の調整額△171,058千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用△171,058千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社グループでは報告セグメントに資産を配分していないため、「セグメント資産」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
花王株式会社	1,122,567	化学品事業

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三洋化成工業株式会社	1,866,734	化学品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	5,210.78円	4,978.26円
1株当たり当期純利益金額	231.08円	785.07円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成27年11月20日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,073	759,068
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	219,073	759,068
普通株式の期中平均株式数(株)	948,035	966,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 設備の新設、除却等の計画

① 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	ネットワーク 環境の整備	5,552	—	増資資金	平成27年 10月	平成28年 6月	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	会計システム の再構築	49,220	—	増資資金	平成28年 4月	平成29年 3月	業務の効 率化
当社	本社 (大阪市 中央区)	全社共通	本社ビルの改 修	72,600	—	増資資金	平成28年 4月	平成28年 9月	職場環境 等の改善

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

(2) 役員の異動

平成28年5月12日付公表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上